平成11年度農協金融の回顧

―― 信頼性の維持と業容の安定 ――

〔要　　旨〕

1．農協貯金の平成11年度末残高は70兆円の大台を超え，その増加率は前年度より1.0ポイント上昇し1.8%となった。貯金の動きを当座性・定期性別にみると，当座性が高い伸びを示している。また，10年度まで４年連続して残高が減少していた定期性は，他業態の動向とは逆に増加に転じた。

2．農協における定期性貯金の増加率は，前年度より1.5ポイント上昇し1.0%となった。これを預入期間別にみると，１年以上２年未満の定期が引き続き増加を維持するなかで，１年未満の定期も増加している。

3．農協貸出金残高は９年度まで４%台の増加を示していたが，10年度以降は伸び率が低下しており，11年度末は0.5%の微増にとどまった。この結果，７年度以降減少が続いていた余裕金が増加に転じ，その大部分は系統預け金に向けられている。

4．農協貸出金は，短期，長期ともに増減率の低下傾向が続いているが，とくに貸出金残高の大半を占める長期貸出金の伸び悩みが，貸出金全体の増減率を引き下げる要因となっている。

5．農協貸出金残高で大きな割合を占める賃貸住宅資金と自己住宅用資金の11年度の増減率は，ともに前年度より低下した。

目　次

はじめに
１．農協金融をめぐる環境
２．農協貯金の動向と特徴
３．農協貸出金の動向と特徴
おわりに

はじめに

平成11年度は，日本経済が緩やかながら回復をみせたが，金融面では公的資金の注入などによる大手金融機関の経営安定化が図られる一方，地域金融機関の経営破綻が依然としてみられるなど厳しい時期でもあった。

そのなかにあって，農協金融の動きはどのようなものであったろうか。残高試算表の計数も安定し関連統計も出そろったので，改めて11年度の農協金融を振り返るとともに，今後の動向を考える上での論点を指摘してみたい。

１．農協金融をめぐる環境

(1)　一般経済・金融

平成11年度の日本経済は，バブル崩壊後９回，累計100兆円を超える景気対策の継続的な実施，公的資本の注入やゼロ金利政策等による金融システムの安定などにより，２年連続のマイナス成長から脱却した。しかし，雇用の回復ははかばかしくなく，とくに農外収入に影響を及ぼすとみられる土木・建設関係は依然停滞気味であった。

また，金融面で11年度の農協金融に影響をもたらした要因としては，ゼロ金利政策と金融機関の信用力に対する関心の高まりに注目する必要があろう。

このうちゼロ金利政策は，日銀の金融緩和策の一環として11年２月から本年８月まで継続され，この間，短期金融市場の翌日物金利が実質ゼロとなった。これによって市中金利が一段と低下し，個人の流動性選好の強まりとともに，金融機関が定期性預金による資金調達を消極化させる動きがみられた。

また，９年度の北海道拓殖銀行，10年度の日本長期信用銀行，日本債券信用銀行の大手金融機関の経営破綻に続き，11年度には地域金融機関の破綻が相次いだ（５銀行，１信金，10信組）。これら金融機関の破綻は個人にとってより身近な問題となり，その結果，金融機関の信用力に対する利用者の関心が高まり，破綻が生じた地域を中心に，農協を含め業態間での資金移動がみられた。

(2)　農家経済の動向

農協の正組合員である農家の所得動向が農協資金動向の重要な背景となっていることから，11年の販売農家の経営動向をみておきたい。

11年の販売農家１戸当たり農家総所得は３年連続の前年比マイナスとなった（第１表）。内訳をみると，農家総所得の約６割を

第1表　農家経済の動向

（単位　千円，%）

	11年実数	前年比増減率				
		7年	8	9	10	11
農業所得	1,141	△9.5	△3.8	△13.3	3.6	△8.4
農外所得	5,130	△0.9	0.2	0.2	△2.9	△3.4
農家所得	6,272	△2.8	△3.6	△ 2.6	△1.8	△4.4
年金・被贈等収入	2,188	△4.3	3.1	1.7	0.1	3.0
農家総所得	8,459	△1.9	0.2	△1.6	△1.3	△2.5
家計費	5,544	0.8	0.4	0.1	△1.9	0.0

資料　農林水産省「農業経営動向統計」

占める農外所得が２年連続のマイナスとなっている。また，農業所得についても主要作物である稲作，野菜等の価格下落等により再び前年比マイナスに転じた。一方，年金・被増等の収入については，年金の給付金増加等により増加している。しかしながら農家総所得，可処分所得ともに引き続きマイナスとなっている。また，耐久消費財等への支出や，土地代金収入も引き続き減少している。

このような状況下，11年末の販売農家の貯蓄残高は増加し，借入金残高は減少している。販売農家は，将来への備えとして貯蓄を行っているが，財源としては厳しい状況にある。また，余裕金があれば負債の圧縮に努めている様子もうかがえる。

(3)　家計の金融資産等の動向

家計の金融資産の11年度末残高は約1,390兆円に達し，前年比増加率は９年度の2.6%を底として２年連続で前年度より上昇して4.9%となった（第２表）。

主要項目の動きをみると，残高の過半を占める現金・預金の増加率は3.4%，同様に３割弱を占める保険のそれが3.7%と，それぞれ全体の伸びを下回った。これに対して，投資信託受益証券は21.4%，株式が37.5%とそれぞれ高い伸びを示しているのが特徴的である。金融ビッグバンによって，家計の金融資産構成が，リスク商品を中心とする欧米型に移行するかどうかが注目されていた。上記の動きは，一見するとその動きを示すものともみえる。

しかし，やや詳細にみるとそう言い切るのは早計のようである。というのは，残高の約54%が現金・預金であることには変化がなく，また，年間増加額の38%を占めるなど現金・預金が引き続き家計の金融資産の中心であるからである。むしろ11年度における家計の金融資産の動向の特徴は，①現金の増加率が９年度以降引き続き上昇し，11年度では19.2%と高い水準となった，②預金全体の増加率

第2表　家計部門の金融資産の動向

（単位　千億円，%）

	11年度末残高	前年度比増減率				
		7年度	8	9	10	11
金融資産合計	13,898	5.9	3.1	2.6	2.9	4.9
うち現金・預金	7,479	4.8	4.6	5.4	4.2	3.4
うち現金	349	9.8	7.1	7.8	12.0	19.2
預金	7,096	4.6	4.4	5.4	3.8	2.6
うち流動性預金	1,171	21.0	12.6	12.3	6.0	8.9
投資信託受益証券	319	31.9	△ 3.4	△11.9	5.7	21.4
株式	925	23.6	△14.6	△11.0	8.0	37.5
保険・年金準備金	3,836	8.7	5.7	4.2	3.5	3.7

資料　日本銀行「資金循環勘定」

が相対的に低いなかにあって流動性預金の増加率が11年度に再び上昇していることの２点であろう。

流動性預金の増減率上昇要因の一つとして，ゼロ金利下において定期性預金と流動性預金の金利格差が一層縮小したことがあげられる。これによって，将来の金利上昇に備えた流動性選好がさらに強まったとみられる。また，現金の増加はいわゆる箪笥貯金と思われ，流動性選好の最たるものと考えることができる。

これらのことから，11年度においても引き続き待機性資金の積み上がりが顕著であったとみられ，このことが11年度における家計の金融資産選択の大きな特徴であると思われる。

もうひとつ指摘しておきたいのは，金融機関サイドでの動きの特徴である。それは，各業態の個人預貯金残高の増加率格差が縮小し，ほぼ同一水準となっていることである。ちなみに，７年度における農協と地銀との間における増加率の差は4.7ポイントであったものが,11年度末では2.0ポイントまで縮小している。このような動きが利用者サイドの要因によるものか，金融機関の調達の考え方の変化によるものであるかは明らかではない。もし，前者によるものであるとすれば，金融機関に対する信頼性が重視される傾向が明らかななかでの動きであるだけに，農協に対する信頼の一端を示すものとして注目される。これについては，今後さらに分析・検討することにしたい。

２．農協貯金の動向と特徴

(1)　資金動向の概要

貯金・貸出金動向の詳細に入る前に，農協全体の資金の動きを概観しておきたい。11年度における農協資金動向の概要を把握するため，主要科目について過去５年間の推移をとりまとめたのが第３表である。

まず農協貯金の11年度末残高は70兆円の大台を超え，その増加率は，前年度より1.0ポイント上昇し1.8%となった。年度内に全国初の県単一農協である奈良県農協が信連業務を承継して発足したが，この全国値押し上げ効果は0.1ポイント程度である。

貯金の動きを当座性・定期性別にみると，表に示した期間を通じて当座性が高い伸びを示しており，また，10年度まで４年連続して残高が減少していた定期性は，11年度に増加に転じた。当座性の伸びの高さは，農協利用者においても他の金融機関と

第3表　農協主要勘定の動向

（単位　10億円，%）

	11年度末残高	前年度比増減率				
		7年度	8	9	10	11
貯　　金	70,256	△0.1	0.2	1.1	0.8	1.8
当座性	15,673	8.2	6.6	5.6	6.1	4.9
定期性	54,583	△1.8	△1.3	△0.0	△0.5	1.0
貸　出　金	21,559	4.9	5.1	4.4	3.0	0.5
短期	3,206	△1.8	△0.6	△2.2	△3.7	△5.6
長期	18,881	6.5	6.4	5.8	4.3	1.3
預け金	45,661	△2.9	△2.3	△0.8	△0.3	2.6
有価証券	4,250	6.3	0.3	△1.2	6.0	△5.0

資料　農協残高試算表
(注)1.　貸付金は公庫貸出,共済貸出,金融機関貸出を除く。
　　2.　短期貸出金,長期貸出金からは(注1)のうちの公庫貸出金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。

同様に，流動性を選好する姿勢が強かったことを示していよう。

つぎに９年度まで４％台の増加を示していた貸出金残高は，10年度以降低下しており，11年度末では0.5%の微増にとどまった。この結果，７年度以降減少が続いていた余裕金が増加に転じ，その大部分は系統預け金に向けられている。

このように，11年度の資金動向の最大の特徴は，７年度以降続いていた余裕金の減少に歯止めがかかったことにあろう。

(2) 貯金種類別等の動向

11年度における農協貯金の種類別動向については既に概要で若干述べた。ここでは，５年ぶりに増加に転じた定期性貯金に絞って分析してみたい。

農協における定期性貯金の増加率は，前年度より1.5ポイント上昇し1.0%となった。これを預入期間別にみると，１年以上２年未満の定期が引き続き増加を維持するなかで，１年未満の定期も増加している。

他業態の増減率をみると，定期預金の増減率は銀行，信用金庫とも前年度より低下している。11年度の増減率は業態間の格差が大きく，地銀と信金は増加を維持したが，都銀と第二地銀は残高が減少している。また，銀行の残高増減状況を預入期間別にみると，１年未満の定期が減少したことにより全体として残高が減少したことがわかる。このように，他業態がおしなべて定期性預金の増減率を低下させているなかにあって，農協がそれとは異なる動きを示していることが注目される。

銀行における１年未満の定期預金残高の減少は，流動性預金など待機性の強い資金の増加の反動であると思われ，その背景には将来の金利上昇に備えた利用者の流動性選好があると考えられる。また，定期預金による資金調達の消極化や投信窓販の積極化など，金融機関側の推進姿勢の変化も影響していよう。

とすれば，農協貯金における１年以上２年未満の定期の継続的な増加と，１年未満の定期の残高増加はどのような要因によるものであろうか。以下さらに検討する。

11年度の農協定期貯金の増減率を預入金額帯別にみると，各金額帯とも前年度より上昇した。預入金額300万円未満の小口定期は前年度より1.1ポイント上昇の0.1%，300万円以上１千万円未満の中口定期は0.6ポイント上昇の1.2%，１千万円以上の大口定期は2.6ポイント上昇の2.0%となった。上昇幅が大きかった大口定期は増減率がプラスに転じ，かつ預入金額帯別には最も高い増減率となった。大口定期は農協定期貯金残高の20.5%（12年３月末）を占めていることから，大口定期の増加は農協における定期貯金の増加に，大きな影響を及ぼしているものと考えられる。そこで，11年度に増減率が大きく上昇した大口定期の動向について，さらに詳しくみてみることとする。

大口定期と公金貯金の11年度の残高増加額を比較すると，公金貯金の増加額の方が大きくなっている。また年度内における前年同月比増減額の月次推移をみると両者は

似通った動きを示していることなどから，11年度における大口定期の増減率上昇は，公金貯金の増加によるところが大きいものと考えられる。ただし地域別には後述のように，公金だけでなく個人の大口定期が増加しているところ(近畿，東海)もみられる。

こうした公金貯金の増加は，次のような要因によるものと考えられる。

第一は，農協の積極的な調達姿勢である。当総研が実施した11年度第２回「農協信用事業動向調査」によれば，市町村貯金残高が増加した要因として「農協の調達姿勢」(複数回答，52.8%)が最も多くあげられていることなどから，公金貯金に対する農協の調達姿勢が，他業態にくらべ積極的なものであったことがうかがわれる。

第二は，地方公共団体等の金利選考の高まりである。やはり「農協信用事業動向調査」によれば，市町村貯金残高の増加要因として「市町村の金利に対する意識の高まり」(同35.8%)，「市町村の歳入の変化」(同34.9%)をあげる農協が多かった。農協の積極的な資金調達スタンスとそれにもとづく貯金金利が，市町村の金利選好の高まりとあいまって，公金貯金の増加につながったものと考えられる。とくに，公金貯金については，一時的な余裕金が多いことから，これらの多くが１年未満の大口定期貯金として預けられたものと思われる。

第三は，他業態の調達姿勢の変化である。他業態は前述のとおり，ゼロ金利下において高コストとなる定期性預金による調達に消極的であった。加えて市町村の指定金融機関の中核となっている地銀を中心に，行政との取引を収益性の観点から見直そうとの気運が高まったことも，公金貯金の取り込みを消極化させたのではなかろうかと思われる。

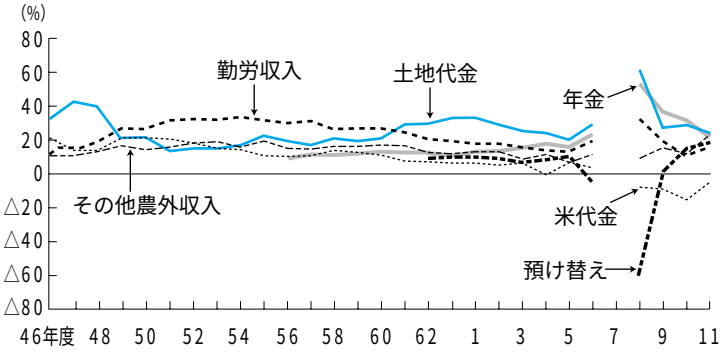
一方，近畿，東海においては，公金だけでなく個人の大口定期の残高も増加した。その要因としては，次のような点があげられる。

第一は，第二地銀が経営破綻した地域においては，第二地銀から他業態への資金流出と思われる動きがみられたことである。これらの地域では，金融機関の信用力に対する個人の意識がとくに高まり，預金をより信用力の高い金融機関へ預け替えたことなどによるものと考えられる。幸福銀行，なみはや銀行と破綻が相次いだ近畿は，第二地銀からの流出額がとくに大きかった地域であった。

これらの地域では，農協貯金の増加額も大きく，第二地銀からの流出額の一定部分が，農協貯金の大口定期などにも流入したものと思われる。これら他業態から農協に流入した大口定期は，金融機関の破綻等による緊急避難的なものであったこともあり，その多くが１年未満の短期の定期貯金になったのではなかろうかと考えられる。

第二は，農協貯金増加の財源として「他金融機関からの預け替え」が増加傾向にあることである。「土地代金」と「年金」はこれまで農協貯金の増加に大きく寄与しており，とくに「土地代金」は前述の「農協信用事業動向調査」において，昭和61年度以

第1図　農協貯金増加額財源の長期推移



資料　農中総研「農協信用事業動向調査」
(注)　平成7年度については，数値のブレが大きいため省略した。

降，増加財源の第１位となってきた（第１図)。しかしながら，こうした傾向は平成８年度以降徐々に変化のきざしがみられ，農協の増加財源として「他金融機関からの預け替え」をあげるところが増加してきている。11年度にはこうした傾向が一段と強まっており，農協貯金の増加に結びついたものと考えられる。

以上のように，農協定期貯金の増加は，公金の大口定期増加に一部地域における個人の大口定期増加が加わったものとみることができる。定期性貯金の動向についての農協と他業態との相違は，基本的には定期性貯金についての調達スタンスの相違と，農協の信頼性に対する一定の肯定的評価などによるものとみられる。

１年未満の定期貯金が増加したのは，前述のような公金貯金の特殊性と，他業態からの個人預け替えが，緊急避難的に行われた場合が多かったことなどによるものと考えられる。

なお，11年度の農協貯金の動向を地域別にみると，増減率には地域間で大きな格差がみられた。ただし，増減率がマイナスとなっているのは東北のみであり，他の地域はすべてプラスとなっている。

貯金種類別に増減率への寄与度をみると，当座性貯金は地域間格差が比較的小さいのに対し，定期性貯金は当座性貯金より格差が大きくなっている。また，貯金増減率の高い地域では，おおむね大口定期の寄与度が高い傾向がみられた。

３．農協貸出金の動向と特徴

(1)　概要

11年度の農協貸出金（公庫，共済，金融機関貸付を除く）の増減率は，前年度より2.5ポイント低下し0.5%となった（前掲第３表)。なお，奈良県農協発足による全国数値押し上げ効果は0.2ポイント程度である。

農協貸出金は，短期，長期とも増減率の低下が続いている。このうち，短期貸出金の増減率は，５年度以降マイナス傾向が継続している。マイナス幅は９年度以降拡大傾向にあり，11年度の増減率は前年度より1.9ポイント低下し△5.6%となった。また，長期貸出金（公庫貸付を除く）の増減率は，８年度以降低下傾向にある。11年度は前年度より3.0ポイント低下し1.3%となった。貸出金残高の大半を占める長期貸出金の増減率低下が，貸出金全体の増減率を引き下げる主因となっている。

なお，農協の一般貸出金(上記貸出金－地

公体貸付，個人以外の一般企業向け貸付金を含む）の増減率も前年度より低下しており，2.0ポイント低下の0.5%となった。

他業態の個人貸出金増減率をみると，国内銀行は前年度より上昇したが，信金は低下しておりマイナスとなった。国内銀行のうち地銀の増減率上昇幅は，国内銀行のそれを上回っている。都銀，第二地銀について，拓銀営業譲渡の影響を排除するため９年度数値と比較すると，ともに増減率は低下しており，第二地銀はマイナスとなった。また，増減率推移をみると，地銀以外の業態が農協と同様におおむね低下傾向にある一方,地銀は緩やかに上昇しつつある。

このように，地銀が上昇する一方で，第二地銀，信金が大きく落ち込み，マイナスに転落したため業態間の格差は拡大した。

(2)　資金使途別の動向等

農協貸出金の資金使途別の残高は農協残高試算表では十分把握することができないため，前述の「農協信用事業動向調査」結果を用いて資金使途別の動向をみることとする。

農協貸出金残高で大きな割合を占める賃貸住宅等建設資金（残高構成：24.8%）と自己居住用住宅資金（同：18.6%）の11年度の増減率は，ともに前年度より低下した(第４表)。低下幅は両者ともほぼ同水準であり，前者は1.9ポイント低下の4.5%,後者は2.0ポイント低下の6.0%となった。また増減率推移をみると，両者とも近年低下傾向にある。

他業態の自己居住用住宅資金の12年６月末の増減率(注)は，農協の増減率が4.5%であったのに対し，都銀，地銀，住宅金融公庫は３%台，信金は１%台，第二地銀は唯一マイナスの△2.6%となり,業態間で格差がみられた。住宅金融公庫は前年度より上昇し増加に転じたが，11年度の増減率は農協を下回っている。

住宅資金需要の大きな要因のひとつである住宅着工件数をみると，11年度は引き続き景気が低迷していたが，金利水準がかつてない低水準であったことと，景気対策の一環としてとられた住宅ローン減税などが

第４表　農協貸出金用途別残高増減率の推移

（単位　10億円，%）

	11年度末残高		年間増減額	前年度比増減率			
		構成比		８年度	9	10	11
貸出金計	9,608	100.0	36	5.4	5.3	3.2	0.4
自己居住用住宅資金	1,783	18.6	101	13.5	11.7	8.0	6.0
賃貸住宅等建設資金	2,386	24.8	103	9.9	12.1	6.4	4.5
生活資金	1,616	16.8	△ 55	2.3	△ 0.5	1.3	△ 3.3
県市町村･公社公団貸付	917	9.5	△ 27	9.5	10.0	8.8	△ 2.8
農業資金	865	9.0	△ 25	△ 0.4	△ 3.6	△ 4.0	△ 2.9

資料　農中総研「農協信用事業動向調査」
(注)1.　前年度比増減率は,各年度第１回調査の結果による。
　　2.　回答農協数
　　８年度は352組合，９年度は306組合，10年度は346組合，11年度は357組合。

あいまって前年度を上回った。しかしながら住宅資金借入については，民間資金よりも住公資金が選好される傾向が強いこと，また，民間住宅資金の大きな需要のひとつであった住公資金を中心とする既往資金からの借り換えも，おおむね一巡したとみられることなどを勘案すれば，農協の住宅資金貸出は，なお高水準を維持しているとみることもできよう。

また，農協貸出金の生活資金は，前年度にくらべ△3.3%と増減率が大きく低下し再びマイナスとなった。他業態においても，消費財・サービス購入資金やカードローンは，増減率のマイナス幅は縮小しつつあるが，依然残高の減少が続いている。こうした状況は，景気低迷が続き依然家計状況が厳しいため，個人の前向きな借入需要はさほど強くないことなどによるものと考えられよう。

県市町村・公社公団向け貸付は，前年度より増減率が大幅に低下し△2.8%とマイナスになった。ただし，これは一時的なものであり12年４月には再び増加に転じている。

農業資金の増減率はマイナスが続いているが，11年度は前年度にくらべ△2.9%とマイナス幅が縮小した。

なお，農協貸出金を地域別にみると，貯金同様，大きな地域間格差がみられた。ただし，貯金と異なり増減率がマイナスの地域が多くみられる。

また，貸出金のうち主要な資金である住宅ローン，生活資金，地方公共団体貸付金（市町村，地方公社貸付）の貸出金増減率への寄与度をみると，大半の地域で住宅ローンはプラス，生活資金はマイナスであったのに対し，地方公共団体貸付金は地域によりバラツキがあった。

また，貸出金増減率に着目すると，水準の高い地域ではおおむね住宅ローンの寄与度が高い傾向がみられた。

（注） 民間金融機関の11年度末の増減率は統計作成方法変更（11年４～６月期）による影響を受けているため，影響がなくなった12年６月末の数値による。

おわりに

以上のように，11年度の農協金融は経済金融環境の大きな変化が依然として続き，困難な状況下にあったにもかかわらず，一定の肯定的評価を受け，他業態にくらべ遜色のない業容を維持してきたものといえよう。

周知のように，農協信用事業は激動の最中にあり，今後さらなる改善，改革が図られていくことになろう。

協同組合の原点を踏まえつつ，新しい時代に適応した，農協金融が展開されていくことを期待したい。

（杉山光司・田中久義

すぎやまこうじ・たなかひさよし**）**